



三菱倉庫 CSR報告書

2008

トップメッセージ

三菱倉庫グループは、内外に亘り、倉庫事業を核として、陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業を情報ネットワークにより有機的総合的に運営する物流事業を行い、また、会社所有地を活用したビル賃貸を中心に不動産事業を営んでおります。

このように、当社グループは、物流、不動産という社会のインフラを成す公共性の高い事業を営み、経済・環境・社会等の各分野に広く関わりを持つことから、社会的責任もそれだけ重いものがあると考えています。

当社は、企業理念として、「誠実にして公正な企業活動を通じ、適正な利潤の確保と会社の安定した成長を図り、ステークホルダーの皆様へ報いるとともに、豊かで持続可能な社会の実現に貢献する」ことを掲げ、経済的・法的・倫理的な責任を果たすことは勿論、「豊かで持続可能な社会の実現に貢献する」ために、グループ各社とともにCSR活動に取り組んでいます。

また、事業の遂行にあたりましては、法令やルールを遵守して、安全、良質で社会に有用なサービスを提供すること、適時適切に企業情報を開示して広く社会とのコミュニケーションを図ること、そして環境保全活動に協力し環境負荷の軽減を図ること等、社員一人ひとりが、いつもこれらのことを心にとめて仕事をするにしています。

これからも、当社グループは、誠実さと公正さを第一にして事業を営み、安定した成長を図りながら、社会との関わりの中で責任を果たしていきたいと存じますので、皆様のご支援をお願い申し上げます。

取締役社長
岡本 哲郎



編集方針

三菱倉庫を中核とする三菱倉庫グループでは、適時適切な企業情報を開示する一環として、2007年度から「CSR報告書」を発行していますが、今回も事業活動と経済・環境・社会等とのかかわり、CSRの取り組みと成果について報告します。

■ 対象範囲と期間

対象範囲 三菱倉庫グループを対象としています。

対象期間 2007年4月1日～2008年3月31日
(一部この期間外の情報についても報告しています。)

■ 発行

2008年9月

■ 参考ガイドライン

環境省
「環境報告ガイドライン(2007年度版)」

GRI
「サステナビリティ・レポート・ガイドライン 2006」

お問い合わせ先

三菱倉庫株式会社
総務部CSRコンプライアンスチーム
〒103-8630
東京都中央区日本橋一丁目19番1号
TEL.03-3278-6656 FAX.03-3278-6694

目次

トップメッセージ	1
編集方針、目次	2
会社概要	3

事業ハイライト

倉庫事業	5
港運事業	6
国際運送取扱事業	7
不動産事業	8
■ コンプライアンス・リスクマネジメント	9
■ 行動基準	11
■ ステークホルダーとのかかわり	12
■ お客様のために	13
■ 株主・投資家の皆様のために	17
■ 社員とともに	19
■ 地域社会とともに	23
■ 地球環境のために	25
持続可能な社会の実現に向けて	27

三菱倉庫は倉庫事業を中心とした物流事業とビル賃貸を中心とする不動産事業を通じて人々の豊かな生活と企業活動を支える高品質なサービスを提供しています。

三菱倉庫株式会社 (2008年 3月31日現在)

会 社 名	三菱倉庫株式会社
英 文 社 名	Mitsubishi Logistics Corporation
本 店 所 在 地	〒103-8630 東京都中央区日本橋一丁目19番1号
設 立 年 月 日	1887年4月15日
資 本 金	223億 9,300万円
売 上 高	連結 1,694億円 (2007年度) 単体 1,484億円 (2007年度)
従 業 員 数	859名 (休職出向者181名は含まれていない。ほかに臨時従業員45名並びに 当社グループ内及び当社グループ外からの出向・派遣受入者558名がいる。)
支 店	東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡
事 業 内 容	<物流事業> 倉庫事業、陸上運送事業、港湾運送事業、国際運送取扱事業、 海上運送業、通関業、物流情報システムの開発・販売・運営管理業等 <不動産事業> 不動産の売買・賃貸借・仲介・管理業、 建設工事の請負・設計・監理業、駐車場業等
連結対象会社	連結子会社(23社) 東北菱倉運輸(株)、東京ダイヤサービス(株)、菱倉運輸(株)、ユニトランス(株)、 京浜内外フォワーディング(株)、中部貿易倉庫(株)、旭菱倉庫(株)、神菱港運(株)、 内外フォワーディング(株)、九州菱倉運輸(株)、門菱港運(株)、米国三菱倉庫会社、 加州三菱倉庫会社、上海菱華倉庫運輸有限公司、泰国三菱倉庫会社、 インドネシア三菱倉庫会社、ダイヤビルテック(株)、横浜ダイヤビルマネジメント(株)、 中貿開発(株)、名古屋ダイヤビルテック(株)、大阪ダイヤビルテック(株)、 神戸ダイヤサービス(株)、神戸ダイヤメンテナンス(株) 持分法適用会社(10社) ダイヤ情報システム(株)、東菱企業(株)、埼菱サービス(株)、 金港サービス(株)、名菱企業(株)、菱洋運輸(株)、阪菱企業(株)、 博菱港運(株)、日本コンテナ・ターミナル(株)、(株)草津倉庫

倉庫事業

全国の主要港や内陸の交通要地に立地する倉庫・配送センターと輸配送ネットワーク、それらを有機的に結びつける情報システムを活用して、お客様個々のニーズに応じたロジスティクスサービスを提供しています。常温保管の普通倉庫のほか、医薬品・生鮮食品・加工食品等を取扱う定温倉庫・冷蔵倉庫も充実しており、いずれも自動倉庫や無線LANシステム等、当社独自の情報技術や先進の設備を備え、安全かつ効率的な保管・作業・配送サービスを提供しています。



陸上運送事業

当社グループの運送会社を中心に、各地の優良な運送会社を起用して、全国を網羅する幹線輸送網と地域毎の集配体制を整備し、食品・医薬品等の小口積合せ配送、輸出入貨物の海上コンテナ輸送、プラント設備等の重量物輸送など、個々の貨物の特性に合わせて多様な輸配送サービスを提供しています。近年の運送業界は、燃料費高騰など厳しい事業環境にありますが、当社グループでは、ICT(情報通信技術)の活用、グリーン経営の推進等により、効率性と安全性の向上に取り組んでいます。



港湾運送事業

港湾は外国貿易貨物のみならず国内流通貨物についても海上輸送と陸上輸送を結ぶゲートウェイとして重要な役割を果たしています。当社は、国内主要港湾(東京・横浜・名古屋・大阪・神戸・博多など)において、船舶と荷主の間の貨物受渡しに伴う一貫した港湾運送業務に従事し、世界各地との間で船舶が輸送する膨大な数量の貨物の取扱作業を迅速かつ効率的に行っています。また、船舶関連業務として船舶の輸出入、船籍取得手続き、石油掘削リグなど特殊船舶の代理店業務、船舶に関する検査業務などのサービスを行っています。



国際運送取扱事業

船舶や航空機、鉄道、トラックなど多様な輸送手段を利用して最適なルートを選択し、当社グローバル・ネットワークを活用し、日本発着のみならず三国間サービスを含めて、世界の各地へDOOR TO DOORで輸送するサービスを提供しています。
また、世界各地に配した当社拠点における、輸送・通関・保管・LLSP等の現地ロジスティクスサービスの提供や、各地域の物流に関する法制度・手続きについてのコンサルティング等、お客様の海外進出をサポートしています。



不動産事業

東京、横浜、名古屋、大阪、神戸及び福岡の6大都市圏において、所有地の立地に適した再開発の企画・立案、約50棟・延床面積約83万㎡にのぼる不動産施設(オフィス・商業施設・住宅)の賃貸業務を中心に、時代と社会のニーズにマッチした特色ある不動産事業を展開しています。また、ウォーターフロント地区の所有地における大規模再開発事業(「神戸ハーバーランド」、「ヨコハマポートサイドA-3街区」)においては、業務・商業・住宅等の複合開発を行っています。



倉庫事業

現場力を基盤としたロジスティクスサービスの拡充

国内事業拠点の拡充

2008年度は、桜島(大阪市)、飛島(愛知県飛島村)、三郷(埼玉県三郷市)の3カ所で新倉庫が稼働します。桜島では、4月に立ち上げた「桜島3号配送センター」が、医薬品配送センターとして順調に稼働しています。10月稼働予定の「飛島配送センター」は、売却した大江倉庫の代替施設として利用するほか、名古屋港における当社の中核拠点として、輸出入貨物の集約を図ります。12月稼働予定の「三郷配送センター」(仮称)は、医薬品の取扱いを中心に、近隣の八潮配送センターと一体的に運営します。これら3カ所のほか、2008年3月、茨木営業所(大阪府茨木市)に至近の土地・建物を取得し、同営業所と一体運営の医薬品配送センターとして、早期稼働に向けて準備中です。これらの新倉庫では、複数の荷主の

物流拠点を集約することで全体として作業効率・配送効率が向上し、CO₂の排出量削減につながります。2005年10月に施行された「物流総合効率化法」(P27参照)のもと、桜島と飛島の事業計画は、環境負荷を低減する「総合効率化計画」の認定を受け、三郷、茨木でも、順次同認定を取得する予定です。

営業施策

医療用医薬品等、高度な管理技術を要する医療用製品、「食の安全」に対する社会的要請が高まる食品・飲料等、実績のある配送センター業務を核とした物流一括受託の拡大に努めます。また、内部統制や個人情報管理の強化に伴い、セキュリティが重視される文書・データ保管の取扱い拡大に注力します。さらに、大手荷主企業のグローバル化に対応するため、海外の施設・サービスの一層の充実に取

り組みます。経済規模の大きい自動車業界の海外調達業務等で徐々に成果を上げています。

現場力の強化

前述のように国内外の施設を拡充し、多くのお客様に満足いただける質の高いサービスを提供するうえで、基盤となるのは現場力であり、一丸となって倉庫・陸運事業の現場力の強化に取り組めます。まず、会議、研修、データベース等の充実を通じて、法令遵守の徹底、さまざまな問題・対策の情報共有を図り、また、個々の現場・業務毎にマニュアルの整備・改善を恒常的に行うことにより、組織的な品質管理の強化に努めます。さらに、RFID等の新技術を取り入れ、在庫・入出庫管理、配送管理、トレーサビリティ、流通加工業務等のサービスレベルの向上を図ります。



名古屋・飛島配送センター完成予想図



デパレタイズ・ロボット



ピースピッキング

大阪・桜島2号配送センター



常務取締役
(倉庫事業部長 委嘱)
森寺 俊幸

営業力、現場力の強化

2008年度は、金融商品取引法(いわゆるJ-SOX法)の施行に伴い、内部統制の強化が重要な課題のひとつとなっており、社内ルールの見直し・整備等に努めています。また、輸出入貨物を取扱う全国32カ所の保税蔵置場を対象に、保税業務の管理体制(法令遵守体制)を強化し、2008年4月、関税法に定める「特

定保税承認者」の承認を受けました。こうした法令遵守への取り組みは、物流サービスの品質管理の観点からも不可欠であり、その成果は営業力の強化、並びに現場力の強化に大いに資するものと考えています。

港運事業



コンテナターミナル



コンテナ船荷役



自動車運搬船荷役

高品質なサービスの提供

お客様の信頼

当社グループは、港湾運送サービスの一環として、コンテナターミナル業務、在来船荷役業務及び関連業務を通じ、お客様である国内外の有力船社の信頼を得ています。コンテナターミナルでは、安全で高い荷役効率を実現してコンテナ船の定時的で効率的な運航に寄与、在来船では経験豊富な人材の活用によるスムーズかつ安全な作業の提供、また、関連業務として行うオフドックCY、ECD、CFS、コンテナ陸送、コンテナメンテナンス、臨港代理店

などでも要望に的確に応えています。

また、主として、船主を対象とする船舶関連業務では、船籍登録業務及び附帯サービスの内容を拡充し、多様化するニーズに対する総合的なサービス体制の構築に取り組んでいます。2007年から当社のシンガポール現地法人を起用し、海外における船籍登録業務を開始しました。

品質管理

港湾における効率的で高品質なサービスを維持・向上するため、各事業所においては、荷役機器の更新及び新規投

資、システムの開発整備、安全会議や業務改善検討協議などを適切に実施しています。また、外国船籍取得等に関わるさまざまな業務に関しては、国際品質保証規格ISO9001/2000の認証を取得しています。

環境負荷低減

グリーン経営認証など環境マネジメントに積極的に取り組んでいます。また、当社のノウハウとアイデアを活用した省エネ機器の共同研究開発を進めています。

収益性の向上と業務の維持・拡大



港運事業部長
今井 洋

新興国の経済発展を主因として世界のコンテナ輸送量が増加する中で、当社グループはコンテナ船社に高品質なサービスを提供し高い評価を得ています。一方、在来船では輸出が旺盛な中古自動車・建機等の営業に成果を上げています。また、現場の作業効率化による収益性向上に努めるとともに、ターミナルにおける作業機器を順次省エネ型に

切り替えるなどCO₂削減にも積極的に取り組んでいます。船舶関連業務では、船籍登録サービスの内容拡充と船舶代理店業務の独自のノウハウを活かした営業活動により一層のシェア拡大を目指していきます。港湾においてお客様のニーズにお応えすることが私達「港のプロ」としての仕事だと自負しております。

国際運送取扱事業

シームレスな物流サービスの提供

国内・海外における 営業体制強化

国内においては、お客様のグローバルな物流ニーズに対応した広域的かつ総合的なセールスを強化すると同時に、お客様の物流合理化、最適化の実現のため、2007年度に受託した欧州自動車メーカー工場向けLLSP業務^{※1}に代表される提案型セールスを積極的に推進します。また、航空貨物の取扱いを拡大するため、

※1 欧州自動車メーカー工場向けLLSP
(リード・ロジスティクス・サービス・プロバイダー)業務。
複数の物流業者を束ね、製造ラインへのタイムリーな部品供給を一括管理する業務。

営業組織の整備も進めます。

一方、海外においては、子会社の整備・強化を図り、新規業務への速やかな対応ができる組織への転換を図ります。

海外拠点の拡充

高品質でシームレスな物流サービスを提供するために、各地域毎に、ネットワークの整備・拡充を進めています。現在は、欧米・アジア地域における主として航空貨物や現地業務の取扱い拡大のための

拠点の整備、中国華北・華南地域でのさらなる拠点展開、ベトナム、インド駐在員事務所の現地法人化、BRICs等経済新興地域(ロシア、ブラジル、中近東等)での拠点開設、また、地域によっては、現地物流企業との合併やM&Aも視野に入れて、調査・検討を進めています。これら事業戦略を確実に実施し、お客様にとって魅力的なサービスを安定的に提供することにより、お客様の信頼に応えると同時に業績の拡大に努めていきます。



航空貨物



重量物荷役



中国上海華華倉庫



風車の荷役

グローバルな物流ニーズに対応するために

当社は1970年の米国進出にはじまり、欧州・東南アジア・中国へと海外事業を展開、その伸張とともに、各地においてさまざまな社会貢献活動を行ってまいりました。至近の活動としては、ニューヨークで行われた日本文化の紹介イベントへの協賛や、中国・四川大地震の義援金の拠出などが挙げられます。進出地域における多様な法規制への対応はもちろん

のこと、文化・価値観を尊重し、企業としての責任を果たしていくことが、当社の国際運送取扱事業の継続と拡大に不可欠であると考えております。今後も、こうした基本認識のもと、海外事業及び拠点の拡充に積極的に取り組むことで、お客様のグローバルな事業展開、それに伴う物流ニーズをサポートしてまいります。



国際輸送事業部長
八幡 陽之介

不動産事業



ヨコハマポートサイド A-3街区



神戸ハーバーランド



東京ダイヤビル 1~4号館の免震構造



中央監視室

地域社会の発展に貢献

再開発計画の円滑な推進

横浜駅東口で推進している再開発計画では、2期に分けて計画を推進しており、第1期計画において商業施設「横浜ベイクォーター」(2006年8月オープン)及び分譲マンション「ナビュレ横浜タワーレジデンス」(2007年3月引渡し)を開発しました。商業施設「横浜ベイクォーター」は、「美容・健康・交流・創造」をテーマとした約75店舗で構成されており、客船をモチーフとしたデザインのオープンモール型商業施設で「海・光・風」を身近に感じながら過ごせる「上質な日常空間」を提供し

ています。

第2期計画で建設中の超高層オフィスタワー「横浜ダイヤビルディング」は、低層部分を「横浜ベイクォーター」と一体化した商業施設、中高層部分を横浜駅東口エリアのシンボルとなるオフィスとして、2009年12月に竣工を予定しており、円滑な計画推進に努めるとともに、地域社会の発展に貢献していきます。

既存事業のサービス向上

主力の賃貸オフィスビル事業においては、今日のICT(Information and Communication Technology)社会の

到来とニーズを予知し、東京・横浜・大阪において、情報システム拠点としてのインフラストラクチャーを完備した「ダイヤビルディング」の名前で知られるデータセンター対応型の賃貸ビルの開発に取り組んできました。とりわけ「東京ダイヤビルディング」では、膨大なクライアントのシステム・ネットワーク等を守るため、高水準の免震性能(1~4号館)を備えるとともに、非常用発電機の設置等バックアップ体制を整え、専門スタッフによる24時間365日の監視も行っています。引き続き、お客様のニーズにあった施設運営を行い、サービス向上を目指していきます。

安定的な成長と環境問題への取り組み



不動産事業部長
神保 芳郎

横浜駅東口で推進している再開発計画について、第2期計画として、超高層オフィスタワー「横浜ダイヤビルディング」の円滑な計画推進に努めます。既存施設については、お客様のニーズにあった施設運営を行い、サービスの維持・向上を目指してまいります。また、環境問題、とりわけ施設の省エネ対策について

は、大きな課題となっておりますが、新規施設建設や既存施設の改修において、環境配慮型の設計を行うとともに、オフィス等の管理・運営においても、テナント各社との協力・連携によるCO₂排出量の抑制に向けた改善等を積極的に講じ、事業の拡大と環境の保全を両立させながら、当社不動産事業の安定的成長を目指します。

誠実かつ公正な企業活動を推進します

法令、ルールを遵守し、その目的とするところを尊重して企業倫理を確立し、社会からの期待に応えてまいります。

「行動基準」の実践とリスクの的確な管理により、誠実かつ公正に企業活動を推進します。

三菱倉庫では、社員が業務を遂行するときの規範として、1997年に「行動基準」を制定しており、グループ会社各社でもそれぞれこれに準拠した「行動基準」を制定、自主点検や内部監査により、グループ全体で「行動基準」の遵守状況をチェックしています。また、横断的組織としてCSRコンプライアンス委員会、内部統制委員会を設置するとともに、会社を取り巻くリスクを的確に管理するため、危機管理委員会を設置して活動を続けています。さらに、2008

年度から適用される「財務報告に係る内部統制報告書」制度に対応して、財務報告の信頼性を確保するための体制の整備を全社的に推し進めております。

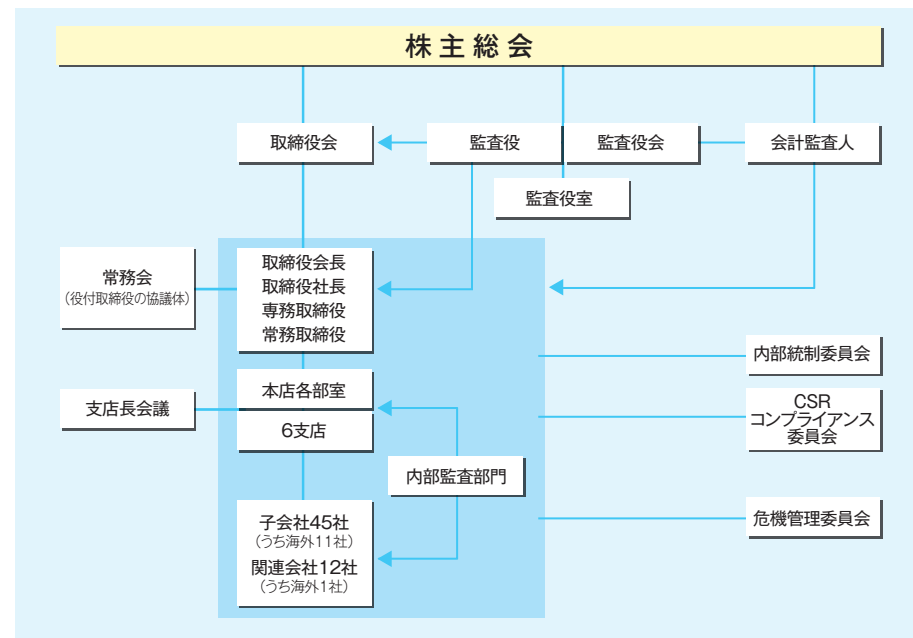
常務取締役
竹田 文男



コーポレート・ガバナンス

当社は、上場企業として社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、複数の社外取締役及び社外監査役の選任等による「取締役会及び監査役会の機能強化」、役員員の行動基準の制定、内部統制委員会・CSRコン

プライアンス委員会の設置、内部監査体制の充実等による「内部統制システムの整備」、危機管理委員会の設置等による「リスク管理体制の整備」、決算情報開示の早期化等による「ディスクロージャーの充実」等に努めています。



内部統制

役職員の適正な職務執行と会社業務の適正を確保するため、取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しています。また、財務報告の適正性を確保するために必要な体制を整備し、金融商品取引法に基づき2008年度からスタートした財務報告に係る内部統制の有効性の評価に関する「内部統制報告書」の作成・提出に向けて作業を進めています。

内部監査制度

内部監査規則及び内部監査計画に基づいた内部監査を監査部が中心となって行っています。

会社の業務及び財産の状況を正確に把握し、不正過誤の防止及び業務の改善、能率の向上その他経営の合理化に役立てることをその目的としています。

監査の範囲は、社内諸規則の遵守、関係法令の遵守、会計処理の状況及び財産の取得、運用等に関する事項等が中心ですが、2008年度からは財務報告に係る内部統制の状況を監査項目に加えました。

監査の対象部門は当社全店全課所、全子会社（海外子会社を含む）及び一部関連会社ですが、海外子会社を除いて全ての対象部門を毎年監査しています。（海外子会社については、3～4年毎）

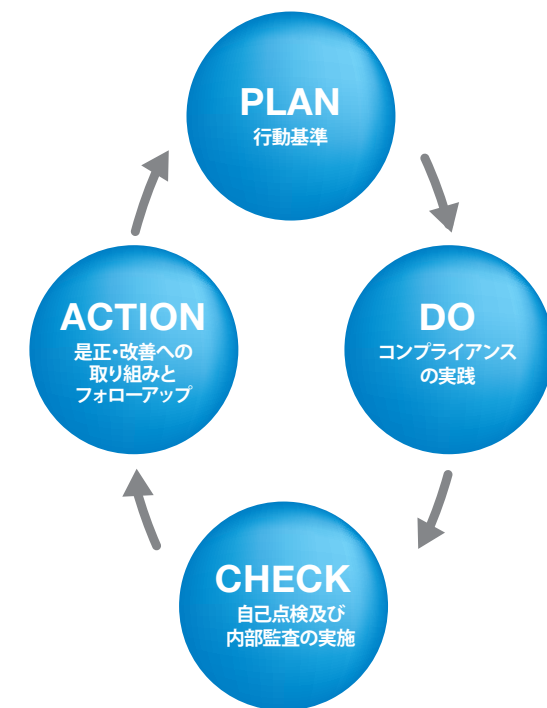
（2007年度の監査）

- 国内
当社70拠点、子会社及び関連会社計35社
- 海外
2社5拠点（いずれも米国）

内部通報制度

法令・会社規則等に違反し、または、違反するおそれのある行為を早期に発見し是正することで、コンプライアンス経営の強化に資するため、企業倫理ヘルプライン（内部通報・相談窓口）を設置しています。内部通報したことを理由とした通報者に対する不利益取扱いの禁止や通報者の個人情報等開示の禁止等を定めた規則を制定し、運用するとともに、匿名による通報も認めています。窓口は、総務部CSRコンプライアンスチームが担当しています。

■ PDCAサイクル



豊かで持続可能な社会の実現に向けて

社会とともに生きている企業は、事業に対する社会からの期待や要望に応えることで社会的責任(CSR)を果たしています。三菱倉庫は、三菱グループの三菱三綱領の精神を明文化した「行動基準」を1997年に制定しました。

三菱倉庫の行動基準

行動基準

わが社は、企業活動を通じ、適正な利潤の確保と会社の安定した成長を図り、社員及び株主に報いるとともに、豊かで持続可能な社会の実現に貢献する。

- 1.わが社は、法令及びルールを遵守し、社会規範にもとることのないよう誠実かつ公正に企業活動を遂行する。
- 2.わが社は、適時適切に企業情報を開示し、広く社会とのコミュニケーションを図る。
- 3.わが社は、市民社会の秩序安全に脅威を与える反社会的勢力とは、引続き一切の関係を持たない。
- 4.わが社は、環境問題の重要性を認識し、環境保全の活動に協力する。
- 5.わが社は、安全、良質で社会的に有用なサービスを提供するとともに、地域社会、国際社会との調和を念頭に「良き企業市民」として社会貢献活動に努める。

(制定 1997年12月16日)(改定 2005年 8月29日)
子会社各社は、これに準拠した行動基準を制定しています。

三菱三綱領

「三菱三綱領」は三菱創業の精神であり、三菱グループ各社の経営の基本理念となっています。

しょきほうこう 所期奉公

事業を通じ、物心共に豊かな社会の実現に努力すると同時に、かけがえのない地球環境の維持にも貢献する。

しょじこうめい 処事光明

公明正大で品格のある行動を旨とし、活動の公開性、透明性を堅持する。

りつぎょうほうえき 立業貿易

全世界的、宇宙的視野に立脚した事業展開を図る。

ステークホルダー とのかかわり

地域社会

環境問題への取り組みは企業活動に必須の要件であることを認識し、自主的・積極的に環境保全活動に努め、「良き企業市民」として地域との共生を図ります。

取引先

社内外の取引慣行について、法令遵守の観点から不断の見直しを行い、重要なパートナーとなるお取引先様との相互信頼に基づく誠実かつ公正な取引を行います。

社員

継続企業の源となる自律的で創意に富む人材の育成に努め、働きやすい快適な職場環境を確保するとともに、個人の人権と多様な価値観を尊重し、雇用における差別を行いません。

お客様

顧客満足を第一に考え、高品質な物流・不動産サービスを提供します。当該サービスの公共性、重要性を充分認識し、その安全性を常に点検するとともに、情報化の進展に応じたより一層の情報セキュリティ管理に努め、事故の未然防止に万全を期します。

株主・投資家

内部情報の厳格な管理に努め、法令に基づく情報開示を適時適正に行うほか、経営ビジョン、経営方針等の積極的な開示に努めるとともに、ホームページなどを活用した効率的な広報活動を行います。

行政

法令及びルールだけでなく、その背景にある基本的な考え方や社会規範も含めた企業倫理を積極的に遵守・実践することで、フェアな企業活動を遂行します。



お客様の信頼に応えるために

三菱倉庫グループでは、私たちの提供するサービスが、お客様の製品品質の一部と認めていただけるように、さまざまな努力を重ねております。常に信頼のおけるパートナーであり続けるために、品質向上へ向けたたゆまぬ取り組みを推進してまいります。

品質向上に向けた取り組み

基本的な考え方

当社グループは、お客様から選ばれ続ける企業になるために、事業活動をお客様起点の発想と行動に徹底し、お客様満足の達成を目指して、広く「業務の質」、「仕事の質」、「企業の質」を高めます。また、お客様からの信頼をより確実なものとするために、「品質」を積み重ね、「品質」を強みにできる企業を目指します。

品質向上委員会の設置と活動

2008年4月に、「品質向上委員会」を設置し、これまでの品質向上への取り組みをより強化し、全社的な展開を図るための体制を整えました。当社グループの品質に対する基本的な考え方を確認周知し、それを核として、事業場単位での改善活動などの品質向上活動を展開していきます。また、経営層をはじめとするメンバーによる「品質マネジメント会議」を定期的に開催し、情報の共有化と諸施策の策定と実施を図るとともに、品質向上に寄与する優秀事例の表彰等も行っていきます。

品質に関する私たちの宣言

三菱倉庫グループは、2008年9月1日に「品質に関する私たちの宣言」を制定しました。

従業員満足による

品質向上への取り組み

当社グループは、お客様に質の高いサービスを提供するためには、従業員満足（ES=Employee Satisfaction）が欠かすことのできない要素であると考え、社内のコミュニケーションを円滑にし、社員一人ひとりのモチベーションを高める努力をしています。自信を持って仕事に取り組み、笑顔でお客様と接することができる環境を整えることが、最終的にはお客様満足へつながっていくものと考えています。



品質向上委員会

品質に関する私たちの宣言

私たち三菱倉庫グループは、企業活動を通じて豊かで持続可能な社会の実現に貢献することとしています。特に、安全、良質で社会的に有用なサービスの提供を企業活動における最も重要な柱のひとつと位置づけ、その品質の向上を目指した取り組みを続けていきます。

1. 私たちは、つねにお客様起点に立ち、お客様の声に真摯に耳を傾け、お客様から信頼され満足いただける質の高いサービスの提供に努めます。

2. 私たちは、関連する法規を遵守するとともに、安全と品質に関する定期的な点検と日々の改善により、グループ一丸となって品質の向上を追求し続けます。

3. 私たちは、コミュニケーションを大切にし、活き活きとした職場環境づくりに努め、一人ひとりが誠意と誇りを持って品質向上に励みます。

2008年 9月1日
三菱倉庫株式会社
社長 岡本 哲郎

品質向上への取り組み事例

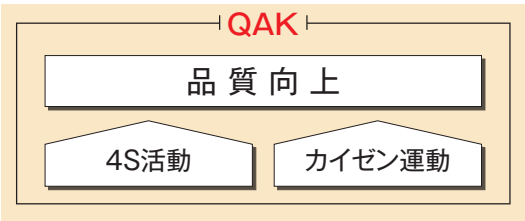
当社横浜支店では、品質向上へ向けた取り組みとして、QAK活動や4S活動、カイゼン運動を行っています。

1.QAK活動(Quality Assurance & Kaizen)
倉庫施設を中心として、入出庫作業でのミスやお客様からのクレームを減少させるために、事務・作業手順の定期的なモニタリング等を通じて、サービス品質の向上を図っています。

2.4S活動(整理・整頓・清潔・清掃)
事務所や倉庫施設内が整理・整頓されているかどうかを定期的に点検し、お客様の製品を効率的かつ安全に取扱う環境を維持するとともに、表彰制度を設けることで、社員のモチベーション向上へもつなげています。4S活動の表彰を2008年3月末に年間活動を総括して実施し、表彰対象に大黒B号倉庫と大黒流通センターの2カ所が選ばれました。

3.カイゼン運動

社員からカイゼン提案を募集し、これらを社員が共有することで業務の効率化やミスの事前防止に役立てています。カイゼン運動の提案件数は、2008年1月から実施した投書箱方式では83件となりました。



QAKモニタリング風景

ISOの取得状況

当社グループでは、お客様へ質の高いサービスを確実に提供することを目指し、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001を取得し、高いレベルの品質管理体制を維持しています。

■ ISO9001の取得事業所

物 流	東京・八潮1号配送センター	1997年12月取得
	東京・芝浦営業所	1997年12月取得
	横浜・大黒B号倉庫	1999年 3月取得
	名古屋・小牧本庄倉庫	2000年 1月取得
	大阪・桜島1号配送センター	1999年12月取得
	神戸・六甲E号倉庫	1999年 8月取得
	福岡・倉庫事業課	2000年 1月取得
	福岡・中央埠頭倉庫	2000年 1月取得
	本店・港運事業部船舶課	1997年 3月取得
	本店・国際輸送事業部	1998年 9月取得
不動産	*ユニトランス(株)	1999年12月取得
	*京浜内外フォーディング(株)	2000年 1月取得
*神戸ダイヤモンドメンテナンス(株)		

*連結子会社



構内清掃作業（4S活動）



特定保稅承認者承認通知書

特定保稅承認制度

当社は、2008年4月8日、東京税関長から、特定保稅承認制度における「特定保稅承認者」の承認を受けました。

同制度は、法令遵守等に関する一定の要件を満たした保稅蔵置場または保稅工場の管理者を特定保稅承認者として承認し、保稅蔵置場等の届出による設置など、手続きの簡素化や、許可手数料の免除等の特例措置を適用するもので、国際物流におけるセキュリティの強化と効率化を目的とした日本版AEO制度の一環として2007年10月に導入されました。

当社は、今後も保稅業務をはじめとした輸出入関連業務における法令遵守の取り組みを一層強化し、お客様に安心してご利用いただける物流サービスの提供に努めていきます。

※1
AEO制度 (Authorized Economic Operator)
民間企業と税関のパートナーシップを通じて、国際物流における安全確保と円滑化の両立を図る制度。

情報セキュリティマネジメント

情報システムのセキュリティを確保し、三菱倉庫の事業活動を円滑に行うことを目的に、「情報セキュリティ管理規定」を制定し、

1. 情報セキュリティの管理

- ①顧客情報の保護
- ②知的財産の保護
- ③守秘義務
- ④規定の遵守義務と罰則
- ⑤情報の管理
- ⑥情報システムの企画、開発、運用、管理
- ⑦機器・設備管理

2. ネットワークに関わるセキュリティの管理

- ①ML-net(社内ネットワーク)への接続管理
- ②アクセス管理
- ③電子メール利用ルール
- ④ウィルス対策
- ⑤情報の管理

また、社内ネットワークの運用と利用に関しては、「ML-net運用管理基準」で、

- 1. 利用基準
- 2. ML-net運用管理
- 3. Notes(グループウェア)運用管理
- 4. Notes共用データベース管理
- 5. リモートアクセス管理
- 6. OA推進

等の具体的な遵守事項を定めるとともに、各店情報システム課からLAN管理者を、利用部門の各課所からOA推進担当者をそれぞれ設置し、社内ネットワークの安全かつ有効の利用を図っています。

そのほか、「個人情報保護方針・規則」「情報システム災害対策マニュアル」「危機管理基本マニュアル」等を定め、お客様の財産の保護、システム障害対策や災害発生時対策について充実を図っています。

等を定め、社員全員に周知徹底させています。

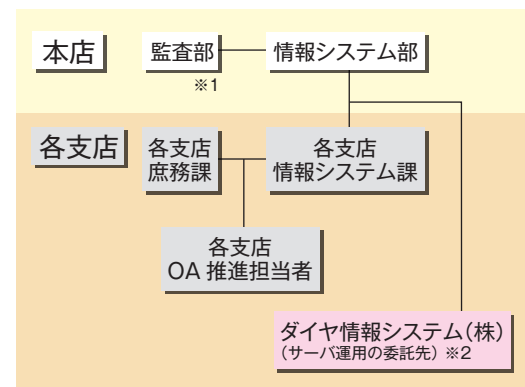
情報セキュリティ運用管理ツールの導入

お客様の情報、当社情報の流出や不正アクセス防止、コンピュータウィルス対策等、情報セキュリティ管理の維持向上の恒常的なPDCA(Plan Do Check Action)サイクルの確立のため、

- ①情報セキュリティ対策を適切にかつ効果的に管理するマネジメントシステムの構築
- ②管理・運用の効率化とPDCAサイクルの確立
- ③各対策の有効性評価と問題点等の可視化

を目指し、情報セキュリティ運用管理ツールを2007年度の本店、横浜支店の試用を経て、2008年6月から全店で導入し、運用を開始しました。

■ 運用体制図



※1
監査部はシステムに登録する質問事項のアドバイザーとして協力します。管理運用は情報システム部を中心に実施しています。

※2
ダイヤ情報システム(株)は、当社100%子会社で、当社のシステム開発及びシステム運用を担当しています。同社では2006年8月にISO27001(情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格)を取得し、継続的に情報セキュリティ強化に取り組んでいます。

1. P(PLAN)

情報システム部門で運用対策、チェック項目を策定します。

2. D(DO)

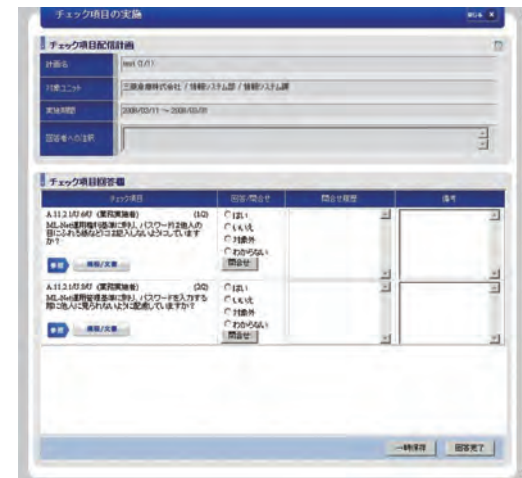
ML-net(社内ネットワーク)利用社員全員に、定期的に運用チェック項目を質問形式でメール配信し、メールで回答を収集します。

3. C(CHECK)

回答結果を色々な角度から見た分析レポートを出力します。

4. A(ACTION)

情報システム部門で不備があるチェック項目に対して、ユーザーとコミュニケーションを図りながら、改善策を立案し指示をします。



個人情報保護の具体的対策

個人のお客様を対象とした江戸橋トランクルーム※3業務システムを例にした、お客様の情報管理に関する具体的なシステム対策は次のとおりです。

1. 「セキュリティ管理者」、「システム管理者」の設置
トランクルーム営業所長が「セキュリティ管理者」として、システムのセキュリティ管理の全般について責任を持って業務を遂行します。「セキュリティ管理者」は「システム管理者」を任命し、「システム管理者」が日常のシステム運用管理業務を担当しています。

2. 個人情報アクセスの管理

個人情報への不正アクセスの防止と早期発見を目的に、システムでアクセスログを収集しています。また、個人情報データへの大量のアクセスが発生した場合は、自動的に「セキュリティ管理者」と「システム管理者」に警告メールを発信する仕組みをとっています。

3. 個別端末の設置

個人情報へのアクセスが、どの端末、どのユーザーから行われたかを追跡可能にするため、システム操作員一人に一台の端末を用意しています。

4. システムへのアクセス制限

システムへのアクセスは、個人別のユーザーIDとパスワードを必須とし、また、各端末に担当者個別のUSBキーを使用し、USBキーがないとシステム画面にアクセスができないようにしています。個人別のユーザーIDとパスワード、USBキーの貸与や回収等の管理は「システム管理者」が行います。

5. モバイル端末の対応

モバイル端末の持ち出し先での紛失等に備えて、モバイル端末にも全てUSBキーを使用しています。モバイル端末貸し出し時にUSBキーを渡し、外出先への移動時等は端末からUSBキーを抜いて本体と別々に携帯しています。USBキーの貸与、回収等の管理は「システム管理者」が行います。

6. バックアップテープの管理

データのバックアップ媒体は当社で安全に保管しています。



江戸橋倉庫ビル



美術品倉庫



貸金庫

※3
トランクルーム
個人の家財、衣類、毛皮、美術骨董品、書類、磁気テープ等の保管の用に供する倉庫。当社が昭和6年、日本で初めて開始、今日の発展を築きました。

積極的な情報開示に努めます

三菱倉庫では、株主・投資家の皆様に、透明性、公平性、継続性を基本に迅速・正確な情報提供に努めています。法令に基づく開示情報のほか、株主・投資家の皆様に当社を理解いただくために有用な情報は、迅速かつ公平に、当社のホームページなどを通じて積極的に開示しています。

情報開示の充実

株主・投資家向けのサイトを開設

当社ホームページに株主・投資家向けのサイトを開設し、IRニュース、有価証券報告書、決算短信、事業報告書、株主メモ(当社株式の基本情報)を提供し、積極的な情報発信に努めています。

英語版サイトの開設

海外の株主・投資家向けに英語版サイトを開設し、海外・外国人投資家の皆様への情報開示にも努めています。

英語版フラッシュレポートの作成

決算短信の英文サマリー情報である「Flash Report」を作成し、当社ホームページ英語版サイトに掲載しています。

アニュアルレポートの作成

事業報告書及び財務諸表の英訳版となる「Annual Report」を作成し、当社ホームページ英語版サイトに掲載しています。



Annual Report

株主・投資家とのコミュニケーション

株主総会の開催

当社株主総会の開催に際しては、ナレーション入りの事業報告映像を取り入れ、来場される株主の皆様にとってわかりやすい運営を心掛けています。

決算説明会の実施

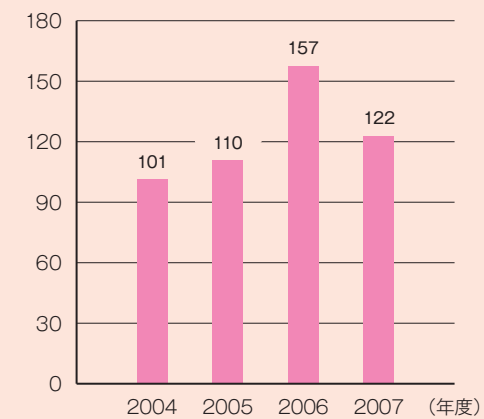
年2回(5月、11月)、東証アローズにおいて投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催しています。決算内容の説明のほか、経営トップによる経営方針、経営計画の進捗状況の説明、質疑応答などを行い、積極的なコミュニケーションを図っています。投資家、アナリストの皆様の求める情報発信にとどまらず、いただいた声を経営判断に活かすなど、市場との対話に積極的に取り組んでいます。



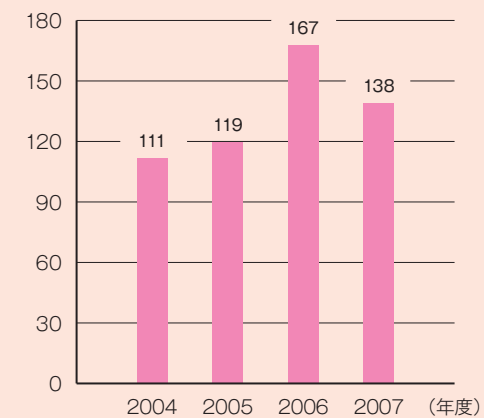
アナリスト説明会

利益の推移(連結)

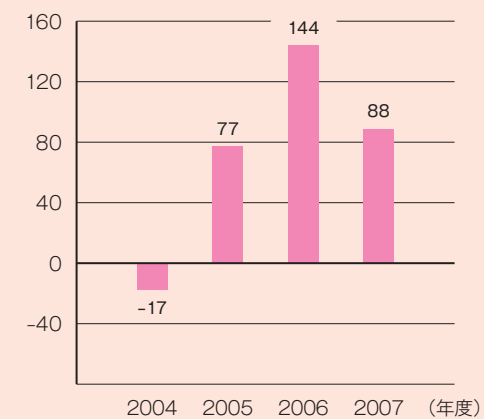
■ 営業利益の推移
(単位:億円)



■ 経常利益の推移
(単位:億円)

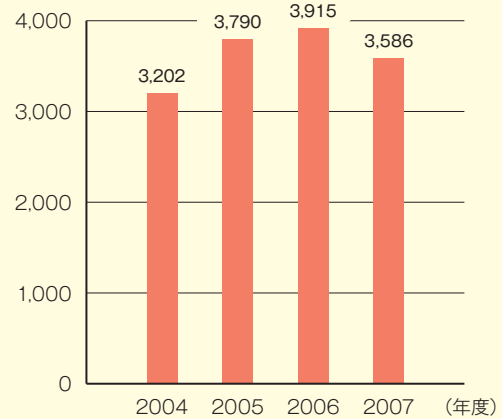


■ 純利益の推移
(単位:億円)

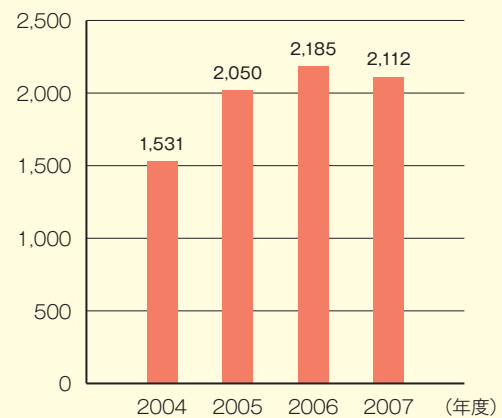


資産の推移(連結)

■ 総資産の推移
(単位:億円)



■ 純資産の推移
(単位:億円)



※ 2004年度の純利益が損失となったのは、固定資産の減損損失計上等によるものです。

働きやすい職場づくりに努めます

三菱倉庫グループは社員の成長と安全に配慮し、社員一人ひとりが個性と能力を発揮できる働きやすい職場づくりを目指します。

人事・雇用について

社員に対する考え方

①社員と会社がともにイキイキと

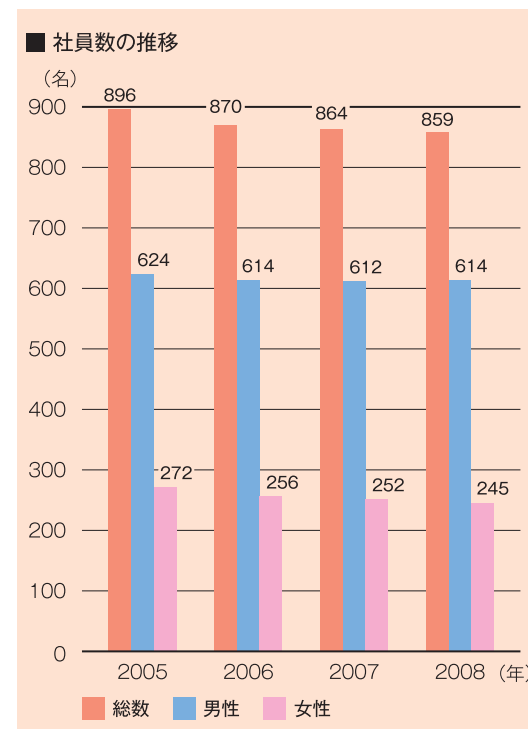
当社は、社員の成長と仕事・家庭生活の充実を支援するとともに、それによって得られる会社の持続的な発展を通して、社員と企業がお互いの価値を高め合うことを人事理念としています。

この理念を実現するために、さまざまな人事制度や教育制度によって社員の働きがいと働きやすさを向上させ、社員がその個性と能力を最大限に発揮できる環境の整備に努めたいと考えています。

②三菱倉庫の求める人材像

三菱倉庫は、当社のみならず社会の発展を担う人材の育成を目標としています。

- ・誠実に、自律的に行動する（率先垂範）。
- ・環境変化に対して柔軟に対応する。
- ・高い専門性を発揮し、創造的に活動する。
- ・チームワークを保ち、周囲と協力する。



雇用の状況

社員の採用に際しては、雇用機会均等と多様性を尊重することを基本方針としています。

採用計画については、長期的な観点から計画的な人材の確保を目指し、安定的な採用を行っています。採用活動においては、大学や学部を問わないオープンエントリー方式を徹底しています。

採用情報については、ホームページ、各種広報媒体を活用し、専門的な知識を有する人材、実務経験のある人材も含め、広く応募機会を提供しています。

人事制度について

当社では、社員一人ひとりが、意欲的に仕事に取り組み、その個性と能力を十分に発揮できる環境づくりに努めています。

①自己申告制度

自己申告制度では、年に一度、社員に現在の職務に対する満足度及び自己のキャリアプラン等について申告してもらいます。また、職務のこののみならず、社員一人ひとりのライフプランにも配慮できるよう勤務地等の希望する条件も申告します。申告内容は、人事異動やキャリア開発等に役立てています。

②評価・処遇

2007年に評価制度の改正を行い、より公正で透明性と納得性の高い制度を導入しました。中でも、上司と部下との面談を重視しており、年に3回（目標設定時、中間の振り返り、年度の振り返り）行います。面談を通し、上司と部下とのコミュニケーションを密とすることで、適正な業務分担やキャリアプランの形成へのアドバイス等に効果を発揮しています。

能力・キャリア開発

求める人材像と研修体制

当社では、社内外のニーズに的確に対応できる人材の育成に力を入れています。

階層・年次別の研修によってビジネススキルや組織力の向上を図りつつ、選択型研修や通信教育を実施して業務に応じたプロフェッショナルスキルの習得を促進しています。



基礎業務研修

Voice 社員の声

「管理職員研修会に参加して」

2007年度に管理職員研修会に参加しました。研修会を通じて、管理職とは「課員と信頼関係を構築し、また会社の方針をわかりやすく伝達し、理解してもらい、実現させていくものだ」という認識を新たにしました。このために課員の考えや意見をよく聞き、管理職として皆が働きやすい職場づくりに取り組んでいきたいと思っています。

神戸支店
倉庫事業第二課長
和田 有充



コンプライアンス研修



テーマ別マネジメント研修

■ 研修体系図

研修内容 キャリア	社 外		社 内				
	各種研修	三菱グループ	部門別研修		階層別研修		
			不動産	物 流	研修名	ねらい	
上級管理者		三菱 トップセミナー					
管理職	業務の必要に 応じて、外部の セミナーに参加			倉庫事業部門 営業所長会議	管理職員研修会	1. 経営方針の理解 2. マネジメントスキルの習得 労働関連法規、コーチング、リーダーシップ、人事考課 3. 職場における問題点の解決 会社法務、コンプライアンス、メンタルヘルス 4. 注目の先進事例研究（物流、ITなど）	O J T
	・専門知識 （法務、財務、 建築、営業、 監査、システム） ・外国語				テーマ別 マネジメント研修 健康づくりセミナー	1. 管理職に必要な知識・スキルの習得 労務管理、アカウンティング、リーダーシップ他 運動指導、食事・栄養指導、メンタルヘルス	
中堅社員 （8～10年目）	・資格取得	三菱 マーケティング 研究会	不動産事業部 ステップアップ 研修	情報システム 担当者研修	セルフマネジメント 能力養成コース	1. 中堅社員としての役割の再確認 2. 自らキャリアを開発する自律性の養成 3. 当社の現状及び方針の理解 経営分析手法、コンプライアンス、他社事例研究	
2年目		七研会		海外 ロジスティクス 研修	ビジネススキル アップコース	1. 対人関係能力の向上 （コミュニケーション・スキルアップ） 2. 当社の現状及び方針の理解 3. 戦略的な会計の基礎	
					新入職員 基礎業務研修会	1. 業務（各事業部門）の基礎知識の習得 倉庫、港運、国際、不動産の各事業	
1年目				通関士試験 受験講座	新入職員教育	1. 会社業務の基礎知識の習得 会社を知る、英文ライティング、ITツールと使用法 2. ビジネスマナーの会得、仕事の進め方 3. チームワークの醸成 4. 貿易実務、通関士資格（通信教育）	

労使関係



中央経営協議会

- 会社と労働組合との間で締結された労働協約では、
- ① 会社は、社員の地位を向上し安定した生活を得させるため、労働条件の維持改善と福祉の増進に積極的に努力し、
 - ② 組合は、職場秩序の保持と労働能力の増進に努め、社業の民主主義的基盤の上にたつ発展に全面的に協力する

こととなっており、文字どおり労使協調を基本としています。

会社と組合との協議・交渉等は、両者の代表が出席して開催される経営協議会の場で行われます。

経営協議会は、本店と組合本部の間で行われる「中央経営協議会」と、支店と組合支部の間で行われる「事業場経営協議会」とに分けられ、いずれも月に1回開催されることとなっています。

働きやすい職場づくり

労働災害の防止に向けて

各支店毎に「労働安全衛生委員会」を開催し、労働安全衛生に関わる取り組みについて作業・荷役会社を含めた各事業所間の情報の共有を図るとともに、各事業所における安全衛生教育や施設内外への安全パトロール実施により、労働災害防止に努めています。

労働安全衛生への取り組み

当社は、企業に求められる安全配慮義務を誠実に果たすべく、社員の健康維持・増進に向けた取り組みを積極的に展開しています。

定期健康診断

年1回の定期健康診断を実施し、生活習慣病に関する検査項目を充実させるなどの取り組みを行っています。また、社員が任意に受診した人間ドックに対しては、三菱健康保険組

合と連携して費用の助成を行い、社員の自発的な健康管理をサポートしています。昨今、長時間労働が社会問題となっていますが、当社では長時間勤務者に対して産業医の面接指導を徹底し、過重労働による健康被害を未然に防ぐ体制をとっています。

健康の増進に向けて

社員の健康維持、生活改善などを目的として『健康づくりセミナー』を開催しています。講義（メンタルヘルス、食生活）だけでなく、簡単なエアロビクスで実際に体を動かすプログラムもあり、これまでに延べ430名が受講しました。

ワーク・ライフ・バランス

当社は、次世代育成支援対策推進法の施行に伴い、「一般事業主行動計画」を策定し社員の職業生活と家庭生活の両立を支援するよう「育児休業制度」「短時間勤務制度」「介護休業制度」「看護休暇制度」などを導入しています。

また、労働時間を短縮するよう年次有給休暇の取得を推進しており、労使連携のもと、年次有給休暇の計画的付与制度（1年間に3日）を2008年度より導入しました。

■ 各種制度利用実績（2007年度）

制 度	内 容	2007年度 利用実績	取得率 (%)
育児休業制度	子どもが2歳になるまで 休職できる	17名	23.6
短時間勤務制度	子どもの養育のため勤務時間を1日2時間を限度として短縮できる	4名	2.2
介護休業制度	要介護状態にある家族を介護するため、1年間休職できる	0名	0
看護休暇制度	子の看護のための有給休暇（1年に5日）	13名	7.3

福利厚生

当社では「安心の提供」「レクリエーション」「住宅取得の促進」の3つをキーワードにさまざまな制度を展開し、社員の福利増進を図っています。

安心の提供

退職慰労金、企業年金、家族手当、住宅手当、弔慰金、出産祝い金、持株会、団体保険、年金財形積立、多目的融資、転勤者への社宅・独身寮供与

レクリエーション

保養所、社内スポーツ大会（野球・テニス）、リフレッシュ休暇

住宅取得の促進

住宅財形積立、社内融資、提携融資

メンタルヘルスケアへの取り組み

当社では、社員の心の健康を組織的かつ継続的にケアし、社員一人ひとりがイキイキとした会社生活を送れるようにすることが何より重要だとの考えを持っています。

厚生労働省の「労働者の心の健康の保持増進のための指針」に沿い、メンタルヘルスケアを推進するために、社内における教育・研修の充実、事業場内の担当者の育成、全店的なストレスチェック、外部の専門機関との提携によるネットワークの整備等さまざまな取り組みを実施しています。

危機管理対策

※1 各店に「AED（自動体外式除細動器）」を設置

当社では、防災対策の一環として、2007年7月、各店に一齐に設置しました。設置に伴い、各店では所轄の消防署が開催する救命講習を受講し意識向上に努めています。

防災訓練

災害時には、被災直後の初期対応が人的、物的被害の拡散防止に大きく役立つことから、当社では、建物毎に初動対応にあたる自衛防災隊を組織、役割を規定し、その実効性を高めるため、年2回消防訓練を実施するとともに、危急時対応訓練として、安否確認・災害復旧・徒歩訓練を内容とする大規模災害対策訓練やMCA無線※2を活用した通報訓練などの全員参加型の防災訓練を実施し、防災体制の強化・充実に努めています。

東京地区では1997年以降、防災意識の高揚、火災発生時の消火対応の強化、地域防災への協力を目的として、東京都中央区の日本橋消防署主催の「自衛消防訓練審査会」に参加しており、区切りの10回目の参加となった2007年9月21日開催の審査会では優勝を収めました。



防災訓練



自衛消防訓練審査会（表彰式）



MCA無線



AED

※1
AED (Automated External Defibrillator)
事故や病気で突然心臓が止まったときに電気ショックを与え、拍動を取り戻す救命装置。たとえ、操作方法を知らなくても、音声案内により、誰でも、簡単に使用する事が可能です。

※2
MCA無線 (Multi Channel Access System)
一定数の周波数を多数の利用者が共有で利用できるもの。

多様性の尊重

人権啓発研修

三菱倉庫では、「社員一人ひとりの人権を尊重し、個人の能力や個性を充分に発揮することのできる明るい職場づくり」を目指し、人権啓発に取り組んでいます。

具体的な取り組みとしては、人権問題研修推進体制確立のもと、新入社員や管理職員を対象とした人権啓発研修を毎年継続して実施、また毎年1回、出向・派遣受入者等も対象として人権啓発標語の募集を行うなど、人権意識の向上を図っています。

ハラスメントに関する相談窓口を設置して、ハラスメントの防止や解決に向けた取り組みを実施しています。

高齢者雇用への取り組み

2006年4月1日に高齢者雇用安定法の改正がなされましたが、当社では法制化に先立ち、定年退職者の関係会社等への就職あっせんや専門的な知識を有する社員の再雇用などの施策を講じて62～63歳までの雇用の確保を行っていました。

法制化を受け、一定の基準のもと、希望者が65歳まで働き続けることのできる継続雇用制度を整備し、2007年3月定年退職者から適用を開始しています。

障がい者雇用への取り組み

当社には、障がいを持つ社員が各種業務に従事しています。2007年6月1日現在での障がい者雇用率は1.59%で、前年を0.2ポイント上回りました。

今後も職場環境の整備に努め、法定雇用率の早期達成に向けて、着実な取り組みを続けていきます。

■ 障がい者雇用率

	2004年6月	2005年6月	2006年6月	2007年6月
障がい者雇用数（実数）	8名	9名	8名	10名
雇用率	1.21%	1.48%	1.39%	1.59%

社会貢献活動／寄付

当社は、「行動基準」のひとつである、“安全、良質で社会的に有用なサービスを提供するとともに、地域社会、国際社会との調和を念頭に「良き企業市民」として社会貢献活動に努める”に従い、社会貢献活動や寄付を実践しています。

パナマ海事庁より

“Certificate of Merit”受賞 （日本では初の受賞）

当社では、船社等の代理として30年来パナマ船籍登録及び関連業務を遂行していますが、これまで培ってきた、

①船舶の安全や海洋汚染防止に関わるパナマ海事庁通達の船社への説明

②船社の要望を集約した上でのパナマ海事庁への提言

が、パナマ籍船の安全及び海洋汚染防止への継続した功績として評価され、海運関係者6社の中の1社として2007年11月に受賞しました。

中国四川省大地震への義援金贈呈

2008年5月12日に中国四川省で発生した大地震に対し、日本経済団体連合会を通じ義援金を提供しました。（別途、中国現地法人4社も、中国紅十字会及び在香港日本総領事館を通じ義援金を提供。）

三菱社会貢献連絡会への参加

三菱グループの一員として、学術奨励・慈善事業等への寄付、各種ボランティア活動を行っています。

地域活動への参加

地区消防活動、地区清掃活動にボランティアとして参加しています。



「まちかどクリーンデイ」

海外における現地とのかかわり

当社は、1970年、米国に現地法人（加州三菱倉庫会社）を設立し、現在では北米、アジア、欧州にあわせて15の現地法人/駐在員事務所を配置しています。海外での事業継続・拡大には現地の市民レベルでの相互理解を深める努力が不可欠であり、当社グループ企業もさまざまな形で、現地へのかかわりを深める活動を展開しています。

特に、米国においては、さまざまなレベルで文化・市民交流活動に努めてきましたが、最近では、ニューヨーク・セントラルパークで開催される「JAPAN DAY@CENTRAL PARK」^{※1}への協賛金拠出を行っています。

同イベントは日本文化紹介を通じた日米市民の相互理解の促進を目的とし、2008年度は6月1日にセントラルパーク内を一周する「Japan Run」とEast Meadow(99丁目／5番街)をメイン会場とした「Japan Day Festival」に、延べ4万人の参加者があり、盛況のうちに幕を閉じました。同イベントへの協賛は日本企業を受け入れる米国に対する感謝を表明するものです。

今後も各地域において、企業及び社員といったレベルでの交流及び相互理解を深めるための活動に取り組んでいくことは、現地に密着した業務を展開する当社グループの責務でもあると考えます。



Japan Day Festival



Certificate of Merit

Topics トピックス

「横浜ベイクォーター」が2007年度グッドデザイン賞を受賞

「横浜ベイクォーター」は、財団法人日本産業デザイン振興会主催の「2007年度グッドデザイン賞（建築・環境デザイン部門）」を受賞しました。

同施設は、横浜ポートサイド地区にあるウォーターフロントの立地を活かし、「クルーズ」をコンセプトに新しい商業施設を目指しました。

受賞に際しては、「地域の産業の発展を導いている」「人と人との新しいコミュニケーションを提案している」等といった点が評価され、審査委員からも「海に面する商業施設のプロト

タイプともなり得る高い可能性を示唆している」との講評をいただきました。



横浜ベイクォーター

※1 JAPAN DAY @CENTRAL PARK

①日本文化の紹介を通じた日米市民の交流と相互理解
②日本人を暖かく迎え入れてくれているニューヨークへの感謝の表明
③在留邦人や日系米国人など日本にゆかりのある方々の草の根交流と連携強化を目的として、緑豊かで開放感溢れるセントラルパーク・East Meadowで2007年6月3日（日）に初開催された「日本文化の紹介イベント」です。

※2
（財）日本産業デザイン振興会旧通商産業省のデザイン審議会の答申をつけて「我が国唯一の総合的デザイン振興機関」として1969年設立されました。

環境に配慮した企業活動を展開しています

物流、不動産という社会のインフラを成す公共性の高い事業を円滑に遂行していくうえでは、電力・燃料等の消費が不可欠であり、環境負荷抑制のためにさまざまな省エネ、環境保全活動に積極的に取り組んでいます。

環境方針

当社グループは、環境問題の重要性を認識し、環境に配慮した企業活動を通じて、環境保全活動を推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

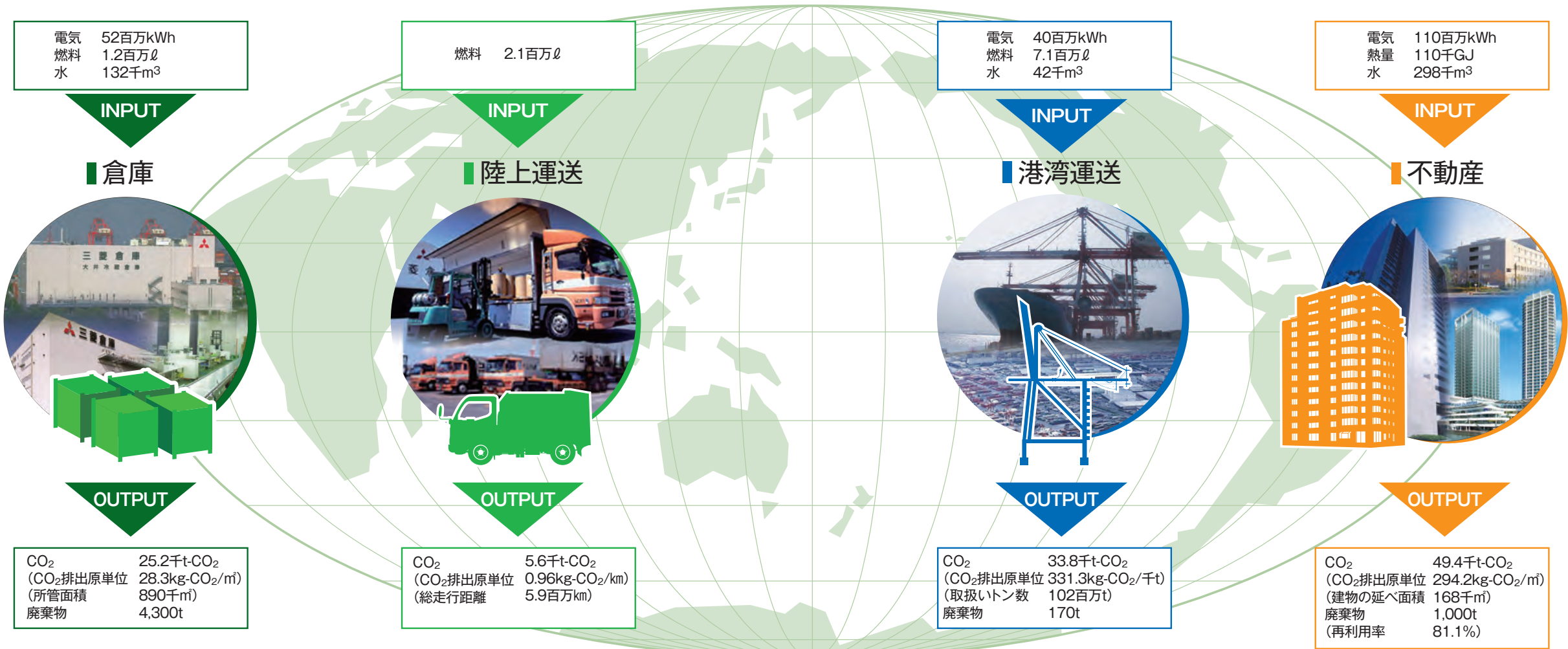
1. 環境に関わる法令及び規則等を遵守します。

2. 環境への意識向上を図るため、役職員の研修及び啓発に努めるとともに、環境問題への取組みは企業活動に必須の要件であることを認識し、積極的に環境保全活動に努めます。

3. 事業活動に不可欠な資源・エネルギーの効率的な利用、環境に配慮した物流機器や設備の導入、環境に
- やさしい商品の購入、廃棄物の削減とリサイクルの推進等により、環境負荷の抑制に努めます。

4. 環境への取組状況を定期的に検証し、継続的に改善を図ります。

5. 環境方針は、グループ関係者に周知するとともに、広く公開します。



■ 各事業の取り組み

倉庫 1. エネルギー効率の向上 (1) 夜間蓄熱型空調設備、ノンフロン冷却設備等省エネ設備の導入 (2) 高効率型変圧器への更新 (3) 倉庫施設及び導入設備の定期的な保守点検の励行 (4) 電気及び燃料の使用状況の把握 2. 廃棄物の適正処理とリサイクルの推進	港湾運送 1. エネルギー効率の向上 (1) 省エネ性能に優れた荷役機器の導入 (2) 荷役機器等の適切な定期点検の実施 (3) 電気及び燃料の使用状況の把握 2. 廃棄物の適正処理とリサイクルの推進
陸上運送 1. エネルギー効率の向上 (1) エコドライブ (2) アイドリングストップ (3) 車両の継続した保守点検 (4) 燃料の使用状況の把握	不動産 1. エネルギー効率の向上 (1) 各種省エネ設備の導入 ・ 高効率型変圧器、高効率照明器具等への更新 ・ 夜間蓄熱型空調設備、インバータ機器等の採用 (2) 受変電設備・空調設備・昇降機等の定期点検の実施 (3) 電気及び燃料の使用状況の把握 2. 廃棄物の適正処理とリサイクルの推進

■ 国際運送取扱



国際運送取扱事業は、倉庫事業、港湾運送事業及び陸上運送事業と密接な関わりを持っています。

※ 倉庫、陸上運送及び港湾運送の各事業におけるCO₂排出量は、「グリーン経営推進マニュアル」(交通エコロジー・モビリティ財団)に従い算出しています。CO₂排出原単位は、倉庫は所管面積あたり、陸上運送は総走行距離あたり、港湾運送は取扱いいトン数あたりで算出しています。

※ 不動産事業におけるCO₂排出量は、東京都知事宛の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づく地球温暖化対策報告」によっており、対象ビルは東京ダイヤビルディング、佐藤ダイヤビルディング及び永代ダイヤビルディングです。CO₂排出原単位は、建物の延べ面積あたりで算出しています。

持続可能な社会の実現に向けて

～ 物流事業運営における環境負荷の抑制～

「物流拠点」の集約

「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」（「物流総合効率化法」の正式名称）は2005年10月1日に施行され、物流の効率化により、日本経済の国際競争力の強化、多様化する消費者ニーズへの対応、並びに環境負荷の低減に資する事業を促進することを目的とし、そうした事業計画を「総合効率化計画」として認定し、支援する制度を設けています。輸送だけ、保管だけ、といった縦割りの物流から、物流拠点を集約し、輸配送・保管・流通加工等を一体化して総合的に行う、いわゆる3PL^{※1}を推進することにより、物流の効率化や地球環境問題への対応を図るもので、物流改革を推進する画期的な法律であると理解されています。

三菱倉庫では、2005年11月に稼働した桜島2号配送センター北棟での事業計画（複数のお客様の物流拠点を同配送センターに集約し、医薬品の保管・配送を一体的に取扱うことで、各拠点ターミナルへの配送トラック台数を削減し、CO₂の排出量を削減）が、物流総合効率化法に基づく「総合効率化計画」として、国土交通大臣による最初の認定を受けました。

さらに、2008年4月から稼働した桜島3号配送センターでも、同様に認定を受け、

複数のお客様の物流拠点を集約し、集配送網の整備、トラック積載率の向上及び車両台数の削減を行い、CO₂排出量を従来比約20%削減、桜島2号配送センター貨物との共同配送等により、一層の環境負荷低減を目指すなど、物流事業における環境経営の強化に取り組んでいます。

当社施設に集約する前は、それぞれのお客様が複数の物流拠点を併用し、また、お客様毎に工場も複数存在していることから

輸送経路が^{ふくそう}輻輳し、非効率な輸・配送だけでなく、CO₂排出による環境負荷も大きくなっていました。（図1）

そこで、この非効率な体制を効率化したいと考える複数のお客様の物流拠点を桜島3号配送センターに集約することにより、輸・配送体制が効率化できた上、各拠点ターミナルへの配送トラック台数を削減することができたため、CO₂排出量を従来比約20%削減することができました。（図2）



桜島3号配送センター



右側より桜島1号、2号、3号各配送センター

※1
3PL（サードパーティー・ロジスティクス）
企業の物流機能である輸送・保管・在庫・顧客サービス・荷役・情報サービスなどを、当該企業に代わって一括（フルライン）して提供するか、もしくは、これらの機能を個別に、または、いくつかを組み合わせて、一定期間契約に基づいて提供する事業者のこと。

※
ロジスティクス
もともとは、軍隊で武器や食料などの補給を行う兵站（へいたん）の意味であるが、その考えを物流に当てはめ、ただ単に物流部門の局部的な合理化を図るのではなく、原材料の調達・生産・保管・配送・情報などの全体的な流れの中に物流を有効に取り入れて、総合的なシステムとすること。

■ 桜島3号配送センター 総合効率化計画概略図

図1 <物流拠点集約前>

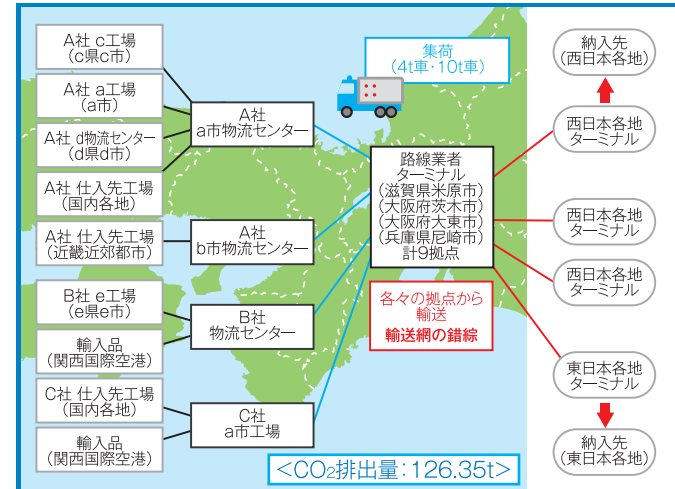
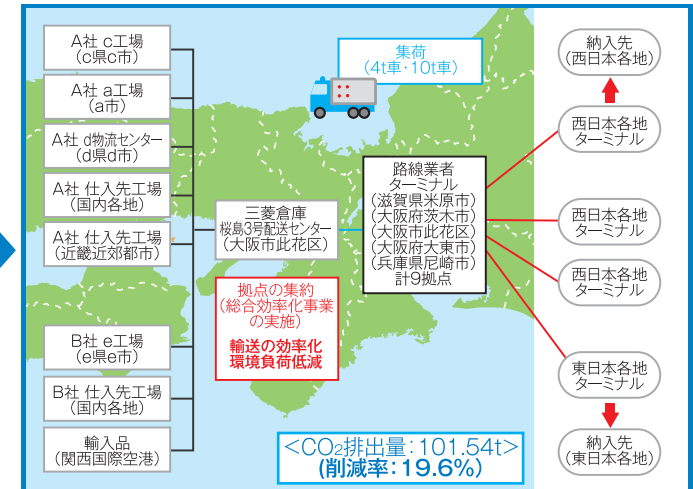


図2 <物流拠点集約後>



「グリーン経営認証」の取得推進

地球環境に配慮した事業活動を推進していくことで、営利性の追求と環境配慮の両立を図る交通エコロジー・モビリティ財団が認証登録機関となっている「グリーン経営認証」を取得しています。

(1) 当社では、倉庫事業では全営業所で取得、港湾運送事業でも横浜及び神戸両港のコンテナターミナルの一部においてそれぞれ同認証を取得しています。

(2) 子会社では菱倉運輸(株)及び九州菱倉運輸(株)がトラック運送事業で、門菱港運(株)が倉庫事業で、それぞれ同認証を取得しています。

Topics

グリーン経営認証における具体的取り組み(港湾運送事業)

横浜の事業所では、電力及び燃料の1コンテナあたり使用量1%削減の目標を下表のとおり大きくクリアすることができました。省エネのための具体的施策としては、作業車両のアイドリングストップ励行、不要照明の消灯、エアコン設定温度の変更、施設設備の適切な保守管理、エコ荷役機器の導入、社員への研修活動などを実施しました。

■ 横浜及び神戸のコンテナターミナルにおける電力及び燃料(軽油)使用原単位の目標と実績

		2006年度実績	2007年度目標	2007年度実績	2008年度目標
横浜	電力使用原単位(kWh/コンテナ)	39.43	39.04(△1%)	37.80(△4.1%)	37.42(△1%)
	燃料使用原単位(ℓ/コンテナ)	4.49	4.44(△1%)	4.24(△5.6%)	4.20(△1%)
神戸	電力使用原単位(kWh/コンテナ)	38.97	38.58(△1%)	35.76(△8.2%)	35.40(△1%)
	燃料使用原単位(ℓ/コンテナ)	5.40	5.35(△1%)	5.40(削減なし)	5.35(△1%)

施設における環境負荷の抑制

三菱倉庫は、提供するサービスの質を維持し、エネルギー効率の向上に努めるため、倉庫や不動産賃貸施設の保守点検を定期的に行うとともに、新規施設建設や既存施設改修に際して、環境に配慮した設計や、省エネを図るための各種設備の導入を積極的に進めています。

施設における取り組み

最新の倉庫施設

2008年3月に竣工した桜島3号配送センターは、全館空調・防塵の医薬品仕様のクリーンな環境で、夜間電力使用の蓄熱型冷却システム、人感センサー付照明システム等を導入して使用電力を削減するなど、環境品質・性能と環境負荷低減に配慮した建物です。また、CASBEE^{※1}でAクラスの高い格付けを得ています。

建物の緑化

自然との共生や環境保全のため、屋上緑化・壁面緑化に努めています。横浜ベイクォーターで設置した壁面緑化が、横浜市がヒートアイランド対策の一環として推進している壁面緑化コンテストで、完成度の高い緑化事例に与えられるデザイン賞を受賞しました。



2006年8月竣工時

2008年7月現在

BEMS(ビルエネルギー・マネジメントシステム)

不動産賃貸施設では、事務所内における温湿度などの環境とエネルギー使用状況を把握し、機器・設備の運転の無駄を解消することで使用エネルギーの削減を図るため、一部の施設に「BEMS」を導入しています。

太陽光発電システム

鳥栖配送センターでは、太陽光発電システムを導入し、年間約5tのCO₂を削減しています。

光触媒タイル

超高層分譲住宅ナビュレ横浜タワーレジデンスでは、窒素酸化物浄化能力のある光触媒タイルを採用しています。タイル壁面面積は約10,000m²で、その大気浄化能力はポプラ樹木約700本分に相当します。



光触媒タイルを採用した「ナビュレ横浜タワーレジデンス」

夜間蓄熱型空調設備

1999年以降に建設したほぼ全ての倉庫施設で、CO₂の発生が少ない夜間電力により蓄熱し、昼間の空調に利用する夜間蓄熱型空調設備を導入しています。

ノンフロン冷却設備

冷蔵倉庫施設で、地球温暖化係数、オゾン層破壊係数がともにゼロである自然冷媒（アンモニア）を利用した冷却設備を導入しています。

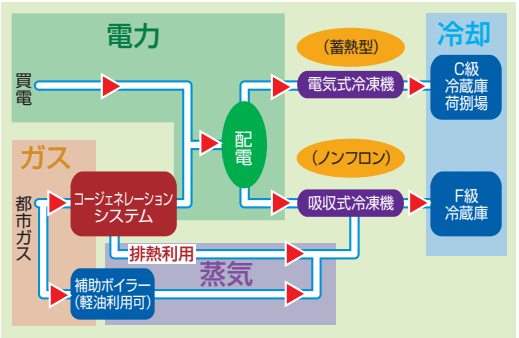


ノンフロン冷却設備

コージェネレーションシステム

大井冷蔵倉庫では、コージェネレーションシステム（発電に伴って発生する排熱を空調熱源として利用する熱電併給システム）を導入しています。

■ 熱電併給システム図



事務所における取り組み

本店での取り組み

三菱倉庫江戸橋倉庫ビル（本店事務所及び東京支店トランクルーム営業所）から排出される産業廃棄物である廃プラスチック類については、焼却処分を行っています。焼却時に発電する電力が電力会社に売電され、発電電力量を削減できることから、それに相当するCO₂排出量が削減されることとなります。



削減証明書

「夏季電力節減」の推進

夏季期間における空調温度や空調時間の設定による省エネに努めています。2007年も例年にならって、6月から4カ月間にわたり事務室の冷房温度の基準設定を27℃～28℃とし、クールビズ運動を展開しました。

「グリーン購入」の推進

当社グループでは、購入時に、今必要なものかどうかを十分に考え、品質や価格だけでなく、環境への影響を考慮に入れ、環境負荷ができるだけ少ない商品を選び、また、環境負荷の低減に努める事業者から優先して購入する「グリーン購入」を行い、実績把握に努めています。

環境改善に向けた提案箱の設置

横浜南本牧営業所及び神戸六甲C-4営業所では、当社社員だけでなく顧客船社や作業会社も含めたターミナル全体（管理職は除く）で2007年9月に改善提案箱を設置しました。約1カ月間の募集キャンペーン期間中に約80件のさまざまな改善要望の提案が集まりました。それらはターミナル内の改善検討委員会で検討され、認められたものから順次実施されています。実施されたのは、「昼間の不要照明の消灯」、「構内に設置されている自販機の数削減」、「外来トレーラーへアイドリングストップキャンペーンの実施」、「水道蛇口へ節水コマを設置」などです。



提案箱

※1 CASBEE(Comprehensive Assessment System for Building Environmental Efficiency) 建築物総合環境性能評価システム
2003年7月に政府支援のもと国際的な基準を目指して産官学共同プロジェクトとして組織されたJSBC(日本・サステナブル・ビルディング・コンソーシアム)で開発された、建築物に関する環境性能評価を総合的に行うためのシステムのこと。

お問い合わせ先



総務部CSRコンプライアンスチーム

〒103-8630東京都中央区日本橋一丁目19番1号

TEL.03-3278-6656

FAX.03-3278-6694

